

団体名	公益財団法人 鳥取県国際交流財団	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業	ジャンル
事業名	多文化共生ネットワーク構築事業		意識啓発・地域づくり

事業費総額	1,206千円
-------	---------

事業のポイント

◇外国人コミュニティや社会活動に積極的に参画している定住外国人の中でキーパーソンとなり得る人をリストアップし、より生活面に密着した生の声を継続的に聞き取る場として、県内三地域で「多文化共生ネットワーク会議」を開催した。

◇定住外国人の目線で「必要なこと、知りたいこと、やりたいこと」を企画し、協働事業として実施した。

事業の背景・目的

◇鳥取県内には約4千人の外国人が在住しており、非集住地域ならではの困難（孤立化傾向等）に直面している。また、定住外国人の増加は、生活者としてより地域と密接に関わり合う必然が生じており、単に外国人のみの問題として捉えるだけでなく、地域社会が向き合っていない現実がある。このような背景をもとに、まずは生活者としての定住外国人の多くの声に耳を傾け、共に語る機会を作るとともに、必要な取り組みを企画事業として協働で実施するものである。

事業の概要

<多文化共生ネットワーク会議>

- ・東部地域会議（6名：台湾、中国、エチオピア、フランス、フィリピン、インドネシア）
 - 第1回 平成28年12月16日（金）
 - 第2回 平成29年1月20日（金）
- ・中部地域会議（6名：パラグアイ、ロシア、中国、タイ、アメリカ、韓国）
 - 第1回 平成28年11月26日（土）
 - 第2回 平成29年1月21日（土）
- ・西部地域会議（6名：中国2、フィリピン、タイ、ブラジル、フランス）
 - 第1回 平成28年12月10日（土）
 - 第2回 平成29年1月15日（日）
- ・全体会議
 - 平成29年2月18日（土） 倉吉シティホテル 会議室

<企画事業>

「みんなで交流 in くらよし」

平成29年2月5日（日） 伯耆しあわせの郷（倉吉市）

内容 ① セミナー「防災について学ぼう！」

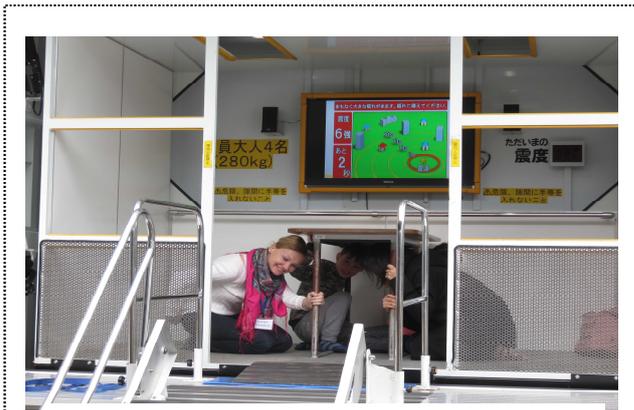
② セミナー「年金について学ぼう！」

③ 食文化体験「餃子づくり」

交流会（委員有志によるお国自慢の料理を紹介するとともに、クイズやゲームで楽しく交流



企画事業 セミナー「年金について学ぼう！」



企画事業 セミナー「防災について学ぼう！」

事業実施における工夫点・事業の成果等

委嘱した委員のモチベーションが大変高く、自身の経験をもとに地域とつながりたくてもつながらない外国出身者への思いと、地域の日本人の意識を変えていくためのアクションを起こそうという積極的な提案が多く出された。

ネットワーク会議については、当初の計画では三地域で会議を3回ずつとしていたが、最後のまとめを全県での会議にすることで、今後のコアリーダーとなる委員のネットワーク化、事業効果の向上につながると判断した。結果として多文化共生マネージャーをアドバイザーに、次につながる大変有意義な意見交換を行うことができた。その際、来年度も引き続きこの会議を継続しパワーアップしていくうえでのアイデアとして、

- ・外国人同士のネットワークも大事だが、まわりの日本人を巻き込んで誰もが暮らしやすい鳥取県にするというのを目標にしたい。より積極的に外に出向き、行政や学校、公民館、民生委員などネットワークを持っている人たちにに向けた発信、地域の催しにブースを出すなど日本人のいる場所に足を運び啓発していく。

- ・安心して暮らすためのネットワークを作ることが大切。鳥取に来て困っている時に、委員が生活面についてアドバイスをするために必要なコネクションを財団のウェブサイトやSNSを通じてつなげていく。

など、具体的な提案があった。

また企画事業についても、当初の計画では三地域単位で1回ずつ開催することとしていたが、各地域の第1回目の会議で出された意見の中で、「知りたいこと、学びたいこと」は共通のものがあった。また28年10月に鳥取県中部地震があり防災への関心も高まっていた。基本的な事業実施地域は生活圏に根ざした地域を重視しながらも、同じ内容を各地域で行うよりも、全県1回で開催することで費用対効果を高めると共に、普段なかなか知り合う機会のない在住外国人や支援者のネットワーク化、コミュニティの形成に効果があり、移動手段を確保（バス）することで当初計画どおり事業対象者をカバーできると判断した。結果として、17カ国約150人の参加があり、地域単位での取り組みも大切だが、今回は全県の東部・中部・西部の在住外国人が初めて1カ所に集まって学び、交流することができた意義について評価する声が大勢であった。



企画事業 交流会

今後の課題・将来に向けての展望等

提案・提言の内容について既存事業または新規の取り組みとしてどのように反映させていくか具体的な検討を行う作業に着手する。29年度は外国出身者の生の声を共有するための「多文化共生ネットワーク会議」と企画協働事業を引き続き開催するとともに、さらに、その会議の代表者と関係機関の実務者も加わった「多文化共生推進会議」を組織し、情報の共有と効果的な施策を推進するエンジンとしたい。



多文化共生ネットワーク会議 委員とともに

事業担当者のふりかえり

- 在住外国人数が全国で少ない県のひとつである鳥取県においても、多文化化と定住化は確実に増えており、非集住地域であるが故の課題も山積している。孤立しがちな人々が社会やコミュニティ、財団とつながり、自立していくことで社会の一員として地域の活性化を共に進めていくパートナーとなるよう促しながら、地域住民の意識や理解も深まるようネットワーク会議のメンバーと手を携えていきたい。